

# そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

170

平成16年11月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)0151 内線5531  
http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ  
市政に対する一般質問..... 2-3ページ  
市長提出議案の議決結果..... 3ページ  
議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ  
請願の審議結果..... 4ページ

## 9月定例会

### 草加市くらしを支えあう 男女共同参画社会づくり条例など 市長提出27議案と議員提出6議案を可決

平成16年9月定例会は、9月3日から9月16日までの14日間にわたって開かれ、市長から28議案が提出されましたが、そのうち、閉会中の継続審査とした平成15年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定についての1議案を除き、原案どおり可決・認定・同意しました。議員提出議案は、地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書など8議案が提出され、6議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、5人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、13人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれ述べました。



**今定例会提出の市長提出議案は、28議案中、閉会中の継続審査、人事案件及び常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。**

### 条例

草加市くらしを支えあう男女共同参画社会づくり条例

男女平等の実現を目指し、少子高齢化など急激な社会変化に対応するために条例を制定するものです。一人ひとりが性別にとらわれず個性と能力を發揮し、社会のあらゆる分野に平等に参画できる男女共同参画社会を実現させる必要を考慮合わせ、草加市における男女共同参画社会づくりを総合的・計画的に進めるためのものです。  
施行期日は、平成16年10月1日。

### 決算

平成15年度  
草加市水道事業  
決算の認定

水道事業は、市民生活に密着した安全で快適な給水サービスを長期的・安定的に確保するため、平成15年度も第6次拡張事業を実施し、老朽施設の改良工事等災害に強い施設整備を行い、効率的な事業運営を推進し、経済性の発揮と公共の福祉増進に努めました。業務の状況は、給水人口23万6059人、給水戸数10万6480戸、総配水量は2778万7463m<sup>3</sup>で、事業収益46億259万6444円に対し事業費用39億7994万9121円となり、消費税抜き当年度純利益は5億9852万1819円となりました。

### 平成16年9月定例会日程

- 9月3日(金)... 開会、市長提出議案の報告及び上程・説明、監査報告
- 9月7日(火)... 市長提出議案に対する質疑
- 9月8日(水)... 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 9月9日(木)... 市政に対する一般質問
- 9月10日(金)... 市政に対する一般質問、特別委員会の設置及び第51号議案の委員会付託、一般会計決算特別委員会委員の選任、議案及び請願の各常任委員会付託(第75号及び第76号議案は省略)、一般会計決算特別委員会
- 9月13日(月)... 各常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 9月16日(木)... 議案及び請願の上程、各常任委員長報告・討論・採決、市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明(議第22号から議第27号議案は省略)・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

平成15年度  
草加市立病院事業  
決算の認定

病院事業は、近年の医療需要が複雑多様化し増大する一方で、医療供給体制の適正化政策が進められるなど、医療が大きな転換期を迎える中、市立病院として「市民の健康と生命を守る」という使命を果たし、市民の期待に応える適正な医療サービスを提供していくために、経営の健全化及び良質な医療サービスの提供に努めました。

### 予算

平成16年度  
草加市一般会計  
補正予算(第2号)

業務の状況は、入院延患者6万9030人、外来延患者19万9879人で、事業収益41億6762万8124円に対し、事業費用43億5484万6265円となり、消費税抜き当年度純損失は2億540万2634円となりました。

### 契約

草加中学校  
屋内運動場・給食棟  
改築工事(建築工事)  
請負契約の締結

契約金額6億8775万円  
由東亜・白石特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するもので、契約方法

### 人事

教育委員会委員の任命  
(浜本悦子氏)

平成16年9月30日をもって任期満了となる浜本悦子氏(新善町2番地14)を、引き続き教育委員会委員と

教育委員会委員の任命  
(國澤正和氏)

平成16年6月30日をもって任期満了となった委員の後任として、新たに國澤正和氏(住吉一丁目2番25号)を、教育委員会委員として任命することに同意を求め

# 市政に対する一般質問

11月に掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を並び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は通告順です。)

## 三位一体の改革による市への影響は

〔質問〕瀬戸議員「現在三位一体の改革として総額約3兆円の国庫補助負担金を廃止し、地方へ税源移譲するといふ方向で議論がなされている。この改革により草加市にどのような影響があるか。地方交付税等の地方間格差についてどのように認識しているのか。三位一体の改革に対する市長の考え方は。」

## 各施設のスポーツ振興における整備拡充は

〔質問〕新井議員「スポーツ振興策として、借地グラウンドでは、土地の確保が相続等により根底から崩れようとしているが、どのような対策を講じているのか。一定のスポーツ活動には防球ネットが必要と考えるが、柳島治水緑地多目的スポーツ広場への設置については、どのような調整を行っているのか。」

## 病院事業管理者「市立病院では、小児科、リハビリテーション科、精神科での取り組みが考えられ、スタッフの確保等を図る中で検討していきたい。」

〔質問〕飯塚議員「近年病院内に図書コーナーなどを設置し、健康図書や小説などの貸し出しをする病院が増えていると聞き及んで、静岡県立静岡がんセンターでは、蔵書4000冊の日本初の本格的な院内図書館、あすなろ図書館を2年前の開院と同時に開館している。また、北海道の留萌市立病院では、昨年の8月、病棟内の3階から5階までの談話室に図書コーナーを設置し、入院患者だけでなく面会に訪れた人も自由に利用しているとのことである。新築した市立病院にも、院内図書館または図書コーナーの設置が必要と考えているがどうか。」

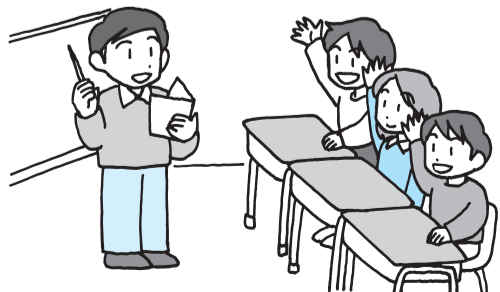


## 市立病院への図書設置の考えは

〔質問〕飯塚議員「近年病院内に図書コーナーなどを設置し、健康図書や小説などの貸し出しをする病院が増えていると聞き及んで、静岡県立静岡がんセンターでは、蔵書4000冊の日本初の本格的な院内図書館、あすなろ図書館を2年前の開院と同時に開館している。また、北海道の留萌市立病院では、昨年の8月、病棟内の3階から5階までの談話室に図書コーナーを設置し、入院患者だけでなく面会に訪れた人も自由に利用しているとのことである。新築した市立病院にも、院内図書館または図書コーナーの設置が必要と考えているがどうか。」

## 小・中学校普通教室へのエアコン設置は

〔質問〕井出議員「近年の夏はヒートアイランド現象等により気温30度以上の猛暑が続いており、授業への影響が懸念されるが、市内小・中学校33校におけるエアコン設置状況は、普通教室にエアコンを設置している松江中学校の電気料金と使用期間は、各教室の室温実態調査を行ったことは、文部科学省が新増築、大規模改造に伴う普通教室へのエアコン設置を国庫補助の対象とすることを受け、今後の普通教室へのエアコン設置の考えは。」



## 谷塚小学校プール建設の考えは

〔質問〕青木議員「谷塚小学校建設計画には、プールの建設計画がなく民間施設を活用する考えのようであるが、過日行われた保護者説明会の後、どう検討しているのか。」



柳島治水緑地多目的スポーツ広場

〔質問〕大久保議員「音楽の力を活用し、身体機能やコミュニケーション機能を回復させよとする音楽療法に対する福祉・教育・医療の分野での今後の取り組みについての考えは。」

## 音楽療法の福祉・教育・医療の各分野での取り組みは

〔質問〕大久保議員「音楽の力を活用し、身体機能やコミュニケーション機能を回復させよとする音楽療法に対する福祉・教育・医療の分野での今後の取り組みについての考えは。」

〔質問〕中田議員「パワハラは、介護予防という点でこの数年、全国の自治体に急速に広がり、全国175自治体、約400の施設に導入されている。草加市は、高齢者健康対策を非常に積極的に進めているが、市としてパワハラをどのよう認識しているのか。」

〔質問〕中田議員「パワハラは、介護予防という点でこの数年、全国の自治体に急速に広がり、全国175自治体、約400の施設に導入されている。草加市は、高齢者健康対策を非常に積極的に進めているが、市としてパワハラをどのよう認識しているのか。」



東埼玉道路の側道から見た第二清掃工場

〔質問〕小川議員「柿木町では、東埼玉道路、地下鉄8号線、第一清掃工場の建設など、しつかりとした地域の開発を行う必要があると考えているがどうか。」

〔質問〕小川議員「柿木町では、東埼玉道路、地下鉄8号線、第一清掃工場の建設など、しつかりとした地域の開発を行う必要があると考えているがどうか。」

## 谷塚小学校プール建設の考えは

〔質問〕青木議員「谷塚小学校建設計画には、プールの建設計画がなく民間施設を活用する考えのようであるが、過日行われた保護者説明会の後、どう検討しているのか。」



現在の谷塚小学校プール

〔質問〕青木議員「谷塚小学校建設計画には、プールの建設計画がなく民間施設を活用する考えのようであるが、過日行われた保護者説明会の後、どう検討しているのか。」

〔質問〕青木議員「谷塚小学校建設計画には、プールの建設計画がなく民間施設を活用する考えのようであるが、過日行われた保護者説明会の後、どう検討しているのか。」

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第51号議案 平成15年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全員)
第52号議案 平成15年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第53号議案 平成15年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第54号議案 平成15年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第55号議案 平成15年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第56号議案 平成15年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第57号議案 平成15年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第58号議案 平成15年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第59号議案 平成15年度草加市水道事業決算の認定について	認定(多数)
第60号議案 平成15年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第61号議案 平成16年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第62号議案 平成16年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第63号議案 平成16年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第64号議案 平成16年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第65号議案 平成16年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第66号議案 平成16年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第67号議案 平成16年度草加市立病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決(多数)
第68号議案 草加市くらしを支えあう男女共同参画社会づくり条例の制定について	原案可決(多数)
第69号議案 草加市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第70号議案 草加市公害を防止し市民の環境を確保する条例の制定について	原案可決(多数)
第71号議案 草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第72号議案 草加市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第73号議案 草加中学校屋内運動場・給食棟改築工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(多数)
第74号議案 草加市・八潮市合併協議会の設置に関する協議について	原案可決(多数)
第75号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第76号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第77号議案 平成16年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(多数)
第78号議案 控訴の提起について	原案可決(多数)

市北西部に建設予定の特別養護老人ホームの施設内容は  
〔質問〕大野議員「市北西部に民設民営による市内第5の特別養護老人ホームの建設が検討されているが、設置者及び設置場所は、施設規模、内容は、開所予定は、今後の事業計画はどのようになっているのか。」  
〔答弁〕健康福祉部長「市内第5の特別養護老人ホームについては、草加市第二次高齢者プランで、平成19年度に1施設100床程度の施設を整備すると位置づけている。施設設置法人は、(仮称)社会福祉法人福寿会で、設置場所は草加市長栄町601番地、国道4号清門町北交差点西側の

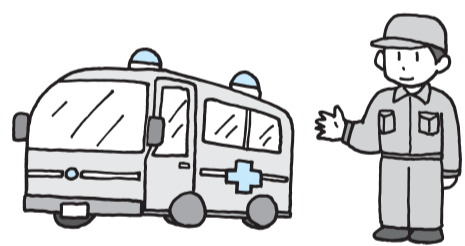


予定である。鉄骨造り5階建て、延べ床面積約6500㎡で、特別養護老人ホーム100床、ショートステイ10床、老人デイサービス20床を予定している。平成19年2月に施設建築物が完成予定で、同年4月の開所予定と伺っている。居宅介護支援事業所、訪問介護支援事業所、定員10人の痴呆専用デイサービスを併設し、将来的には介護療養型・医療型施設も開設する予定と伺っている。

痴呆性高齢者への支援制度の内容と草加市の現状は  
〔質問〕今村議員「痴呆性高齢者の家族支援として、痴呆性高齢者の数はどのくらいか。痴呆性高齢者及び家族に対する支援事業にはどのようなものがあるのか。市内にある痴呆性高齢者グループホームの現状は、痴呆性高齢者やすら

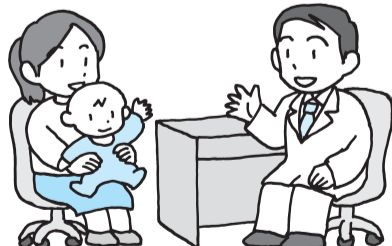
ぎ支援事業の実施状況は  
〔答弁〕健康福祉部長「平成16年7月末現在、要介護認定者約3500人のうち、痴呆性高齢者は約2300人であり、その中で何らかの介護を要する方は約800人である。介護予防事業、寝具類等洗濯・乾燥・消毒サービス事業、家族介護教室、介護用品の支給、家族介護者交流事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業、痴呆性高齢者家族やすらぎ支援事業、成年後見制度利用支援事業、痴呆にやさしい地域づくりネットワーク形成事業の9事業が該当する。現在2か所で、定員については、それぞれ18名、9名であり、いずれも定員を満たしている現状である。必要な検討

を現在行っており、早期実施に努めたい。  
増加する救急需要への対応は  
〔質問〕切敷議員「市民が最も期待し、信頼し、万一のときに頼りとする救急業務について、平成15年度・平成16年度の救急出動状況は、平成15年度の救急出動から病院収容までの平均所要時間は、新たに開院した市立病院への収容状況は、団員数が全国的に減少している中、女性消防団員の入団状況と救急業務へのかわりか。」  
〔答弁〕消防長「平成15年度の総出動件数は8710件で、対前年度比488件の増加、平成16年度は、



8月31日現在、5823件で、対前年度同期比16件の増加となっている。現場到着までに5分30秒、現場到着から病院収容までに24分を要している。7月20日の開院から8月31日までの間で、516件の収容を市

立病院に収容することができた。平成16年度に2名が入団し、現在7名となっている。救急面では、救急隊員とともに応急手当指導員の資格を得て、普通救命・上級救命講習の訓練指導に取り組んでいる。  
発達支援センターを早期に実現する考えは  
〔質問〕平野議員「障害児の早期発見・早期療育は、障害児の発達保障がなによりも大切である。現在、常駐の正規職員が一人も配置されていない子育て支援課分室に常駐の正規職員を複数配置するなど充実に、障害のある子どもたちのための総合的な療育・訓練・相談機関となる発達支援センターへと早期に発展させるべきと考えられているか。」  
〔答弁〕健康福祉部長「子育て支援課分室は、乳幼児から小学校低学年までの心身の発達に、おくれや障害のある子どもを持つ保護者に対し、医師等による個別訓練と集団指導を実施し、障害や能力にあつた療育を提供する総合療育支援を行っている。発達支援センターは、子育て支援施設として大切であると認識しており、実現に向けて努力していきたい。」



市立病院跡地利用の決定時期は  
〔質問〕種子島議員「市立病院が移転した現在においても、いまだ病院跡地の利用方法が決まっていない。市立病院跡地利用懇話会において、いろいろな検討が行われているようだが、具体的な跡地利用はいつまでに決定する予定なのか。」  
〔答弁〕総合政策部長「旧市立病院の跡地利用については、当面その暫定利用を図ることとしている。新田駅東口地区まちづくり推進協議会、地元商店会、町会旭町団地等の方々で構成される跡地利用懇話会においては、バス回転広場、まちづくりセンターなどのさまざまな利用案について意見交換、検討をしていただいている。今後、利用案の絞り込みを行い、懇話会からの意見を受けて、市として具体的計画案をまとめることとなる。地元の皆様からは、旧市立病院解体後は跡地の利用を早期に開始してほしいという要望を受けているため、平成17年度中の利用開始ができるように、おそくとも年内には最終結論を出したいと考えている。」



旧市立病院

旧市立病院跡地は跡地の利用を早期に開始してほしいという要望を受けているため、平成17年度中の利用開始ができるように、おそくとも年内には最終結論を出したいと考えている。

## 議員提出議案

**議員提出議案は、地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書など、8議案が提出され、6議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書等は要旨を掲載)**

地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書

三位一体改革の全体像を早期に明示するとともに、地方公共団体の思いを真摯に受けとめ、次の事項を十分に踏まえた改革の早期実現を強く求める。今回の国庫補助負担金改革のみを優先させることなく、税源移譲、地方交付税措置を一体的、同時に実施すること

今回の国庫補助負担金改革は、確実に税源移譲が担保される改革とすること。税源移譲額が、国庫補助負担金廃止に伴い財源措置すべき額に満たない地方公共団体については、地方交付税により確実な財源措置を行うこと。地方交付税の財源調整、財源保障の両機能を強化し、地方財政全体及び個々の地方公共団体に係る地方交付税の所要額を必ず確保すること。廃棄物処理施設、社会福祉施設等は、臨時的かつ巨額の財政負担を必要とすることから、各地方公共団体の財政規模も考慮し、地方債と地方交付税措置を組み合わせ、万全の財政措置を講ずること。税源移譲を伴わない国庫補助負担金の廃止、生活保護費負担金等の補助負担率の切り下げ、単なる地方交付税の削減等、地方への一方的な負担転嫁は絶対に認められないこと。国庫補助負担金改革の意義を損ねる類似の目的・内容を有する新たな国庫補助負担金等の創設は認められないこと。地方財政対策、地方財政計画の作成に当たっては、的確かつ迅速に必要な情報提供を行い、地方公共団体の意見反映の場を設けること。原案可決(全員)

義務教育費  
国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持・向上を図る制度として現行教育制度の重要な根幹をなしているが、国は過去21年間にわたり、学校事務職員・栄養職員を初め教職員の給与費を国庫負担の適用から除外する動きを見せており、先般、全国知事会など地方六団体が独自にまとめた補助金削減案でも、この制度における中学校教職員の給与費削減が盛り込まれた。

しかし、今回の補助金削減案を容認することは、教育水準の確保並びに地方財政に及ぼす影響が大きいことから、政府は、この制度

理施設、社会福祉施設等は、臨時的かつ巨額の財政負担を必要とすることから、各地方公共団体の財政規模も考慮し、地方債と地方交付税措置を組み合わせ、万全の財政措置を講ずること。税源移譲を伴わない国庫補助負担金の廃止、生活保護費負担金等の補助負担率の切り下げ、単なる地方交付税の削減等、地方への一方的な負担転嫁は絶対に認められないこと。国庫補助負担金改革の意義を損ねる類似の目的・内容を有する新たな国庫補助負担金等の創設は認められないこと。地方財政対策、地方財政計画の作成に当たっては、的確かつ迅速に必要な情報提供を行い、地方公共団体の意見反映の場を設けること。原案可決(全員)

## 一般会計決算特別委員会を設置

委員長に **小川 利八 議員**  
副委員長に **切敷 光雄 議員**

9月10日の本会議において、9人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回目の委員会で委員長・副委員長の互選が行われました。

一般会計の決算審査は広範囲のため、特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としたものです。決算審査は、10月1日、10月13日、10月14日、10月15日の4日間行われ、委員会では賛成多数により平成15年度草加市一般会計歳入歳出決算を原案どおり認定しました。委員会構成は次のとおりです。



- 委員長 小川 利八
  - 副委員長 切敷 光雄
  - 委員 井出 泉
  - 委員 鈴木 由和
  - 委員 浅井 昌志
  - 委員 大野三三子
  - 委員 種子島久代
  - 委員 宇野 博
  - 委員 石村 次郎
- (委員は議席番号順)

地方財政の自立に向けた改革推進を求める意見書

税源の偏在は、かねてから地方交付税や国庫補助負担金制度を通じて国が調整



してきたところであるが、現行税制のもとに地方への税源移譲を行うとすれば、税源の偏在、集中傾向がさらに進みかねない。このため、全国の多くの自治体が、三位一体の改革を通じた税源移譲に本格的な地方分権への期待を抱きつつも、先行きへの不安を抱いている状況にあり、税源移譲にあわせ、税源偏在の是正に向けた本格的な税制等改革が進められなければならないことは自明である。

よって政府は、現行の地方税制等が持つ偏在の現状を直視し、その基本原因を十分に調査分析するとともに、今後の三位一体の改革に際して、より公平かつ適切な税源配分が行われるよう、個人住民税のみならず地方税制全体の抜本改革を実施するよう求める。

原案可決(全員)

消費者保護法制等の整備を求める意見書

政府は、我が国の消費者の視点に立ち、次の消費者保護法制等の整備を早期実現するよう強く求める。

消費者基本法を踏まえ、消費者団体訴訟制度の早期導入を図ること。国民生活センター等の機能強化及び電話相談のダイヤル一元化等

を推進し、関連する制度・施策の確立を急ぐこと。近年の架空請求等のトラブルが社会問題化している現状から、携帯電話、預金口座の不正利用防止策を初め、その対応に関係省庁が一体となって早急に取り組むこと。

原案可決(全員)

### 閉会中の委員会のうごき(平成16年7月~9月)

7月5日	福祉環境委員会
15日	総務文教委員会
21日	福祉環境委員会
21日~23日	建設委員会行政視察
22日	総務文教委員会行政視察
27日	議会運営委員会
8月18日	福祉環境委員会
20日	総務文教委員会
23日	建設委員会
9月2日	議会運営委員会

**否決された議案**

国民が安心して暮らせる年金制度を確立するために年金「改悪」法の施行を中止することを求める意見書

日本国憲法第9条の改定に反対する意見書

**6月定例会で採択された請願の処理結果**

ハイム旭  
草加市教職員組合執行委員長 数見良彦氏

谷塚西公民館の早期移転新築を求める請願書

**処理結果**  
市内の公共施設の配置等を勘案し、周辺施設の集会所機能とのつながりも大切にしながら、市民の公民館活動が一層推進できるよう努めます。

**請願**

9月定例会で採択された請願

件名  
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

代表者  
草加市旭町六丁目13-18

新市立病院の開院に伴う周辺道路の交通規制に関する請願書

**処理結果**  
草加警察署と道路診断を実施し、協議を進めます。

## 次の定例会は12月2日(木)から

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922) 0151 内線5521